

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社フロンティアインターナショナル
【英訳名】	FRONTIER INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 康宏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号
【電話番号】	03 - 5778 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 紀年
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号
【電話番号】	03 - 5778 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 紀年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2018年5月1日 至2018年10月31日	自2019年5月1日 至2019年10月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	5,832,070	6,462,740	12,780,780
経常利益 (千円)	540,328	685,485	1,114,804
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,709	444,123	818,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,966	404,812	898,104
純資産額 (千円)	3,559,399	4,619,433	4,470,009
総資産額 (千円)	5,929,042	7,458,393	7,623,437
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.78	102.60	195.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	95.92	182.46
自己資本比率 (%)	60.0	61.9	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,471	472,014	1,577,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,362	47,629	71,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,860	254,687	352,038
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,236,166	1,878,220	2,652,951

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年8月1日 至2018年10月31日	自2019年8月1日 至2019年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.64	85.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

4. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第29期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益、第29期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が第29期の期首に行われたと仮定して算定しております。

5. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2019年2月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から第29期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税もあり、景気減速や企業業績の低迷も懸念されている状況となっております。一方、世界経済も、通商問題の動向に加え、中国経済の減速など、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを1年後に控え、イベント案件等による売上高の確保及び嗜好品のプロモーション等の新規案件を実施することで売上高の向上をはかるとともに、収益面では利益率向上を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,462百万円（前年同期比10.8%増）、売上総利益1,599百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益684百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益685百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益444百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が177百万円、未成業務支出金が400百万円増加した一方で、現金及び預金が690百万円減少したことによるものであります。固定資産は765百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が76百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。これは、買掛金が70百万円、未払法人税等が57百万円、その他の流動負債が189百万円減少したことによるものであります。固定負債は320百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当255百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益444百万円を計上したことにより、利益剰余金が188百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末は58.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少472百万円、投資活動による資金の減少47百万円、財務活動による資金の減少254百万円により、前連結会計年度末と比較して774百万円減少し、1,878百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は472百万円（前年同期は515百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益683百万円等による資金の増加があった一方で、その他流動負債の減少額192百万円、未成業務支出金の増加額400百万円、売上債権の増加額178百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は47百万円（前年同期は52百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の純増加額45百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は254百万円（前年同期は20百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額254百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,120,000
計	17,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,353,000	4,353,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	4,353,000	4,353,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年8月1日~ 2019年10月31日	-	4,353,000	-	33,675	-	23,675

(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
河村 康宏	東京都目黒区	2,386,600	55.13
渡邊 伸一郎	東京都渋谷区	450,000	10.39
古井 貴	東京都渋谷区	250,000	5.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	235,293	5.43
三晃繊維工業株式会社	東京都足立区千住東2丁目3-9	200,000	4.62
宗像 恒和	東京都渋谷区	80,000	1.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	55,979	1.29
倉本 正仁	東京都杉並区	24,300	0.56
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	16,700	0.38
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	16,300	0.37
計	-	3,715,172	85.82

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式24,400株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,327,500	43,275	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,353,000	-	-
総株主の議決権	-	43,275	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フロンティア インターナショナル	東京都渋谷区渋谷 3丁目3-5	24,400	-	24,400	0.56
計	-	24,400	-	24,400	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,067	2,777,414
受取手形及び売掛金	3,077,167	3,254,290
未成業務支出金	106,998	507,828
その他	132,218	153,807
貸倒引当金	4,859	805
流動資産合計	6,779,591	6,692,535
固定資産		
有形固定資産	56,327	53,104
無形固定資産	924	2,351
投資その他の資産		
その他	817,258	741,067
貸倒引当金	30,665	30,665
投資その他の資産合計	786,593	710,402
固定資産合計	843,845	765,858
資産合計	7,623,437	7,458,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,918,993	1,848,254
未払法人税等	292,695	235,090
その他	625,074	435,306
流動負債合計	2,836,763	2,518,652
固定負債		
役員退職慰労引当金	185,400	191,099
退職給付に係る負債	100,865	98,762
資産除去債務	30,399	30,445
固定負債合計	316,664	320,307
負債合計	3,153,427	2,838,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,675	33,675
資本剰余金	360,191	360,191
利益剰余金	3,982,724	4,171,460
自己株式	6,724	6,724
株主資本合計	4,369,866	4,558,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,868	59,969
為替換算調整勘定	1,274	863
その他の包括利益累計額合計	100,143	60,832
純資産合計	4,470,009	4,619,433
負債純資産合計	7,623,437	7,458,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高	5,832,070	6,462,740
売上原価	4,471,337	4,862,793
売上総利益	1,360,733	1,599,946
販売費及び一般管理費	822,466	915,635
営業利益	538,266	684,311
営業外収益		
受取利息	495	155
受取配当金	586	901
経営指導料	583	581
その他	1,702	628
営業外収益合計	3,367	2,266
営業外費用		
支払利息	4	-
売上債権売却損	972	936
その他	328	155
営業外費用合計	1,306	1,092
経常利益	540,328	685,485
特別利益		
投資有価証券売却益	3,356	-
特別利益合計	3,356	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,698
特別損失合計	-	1,698
税金等調整前四半期純利益	543,684	683,787
法人税等	187,975	239,664
四半期純利益	355,709	444,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,709	444,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	355,709	444,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,343	38,899
為替換算調整勘定	1,086	411
その他の包括利益合計	12,257	39,311
四半期包括利益	367,966	404,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,966	404,812

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	543,684	683,787
減価償却費	3,813	3,330
投資有価証券売却損益(は益)	3,356	1,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,857	4,053
受取利息及び受取配当金	1,081	1,057
支払利息	4	-
売上債権売却損	972	936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,345	2,103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,549	5,699
売上債権の増減額(は増加)	472,740	178,059
未成業務支出金の増減額(は増加)	188,206	400,830
仕入債務の増減額(は減少)	11,782	70,739
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,923	22,351
その他の流動負債の増減額(は減少)	158,328	192,060
小計	688,421	175,801
利息及び配当金の受取額	1,290	1,057
利息の支払額	4	-
法人税等の支払額	174,235	297,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,471	472,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	47,164	45,671
有形固定資産の取得による支出	9,201	-
投資有価証券の取得による支出	54,549	-
投資有価証券の売却による収入	54,370	6,672
敷金及び保証金の差入による支出	93	8,630
敷金及び保証金の回収による収入	2,575	-
その他	1,699	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,362	47,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	6,095	-
配当金の支払額	26,955	254,259
その他	-	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,860	254,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,074	399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	441,174	774,730
現金及び現金同等物の期首残高	794,992	2,652,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236,166	1,878,220

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
給料及び手当	342,936千円	356,183千円
賞与	64,878	77,372
役員退職慰労引当金繰入額	5,275	5,699
退職給付費用	3,136	1,221
貸倒引当金繰入額	-	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
現金及び預金勘定	2,043,773千円	2,777,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金	807,607	899,193
現金及び現金同等物	1,236,166	1,878,220

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	26,955	1,300.00	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	255,387	59.00	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益	85円78銭	102円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,709	444,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,709	444,123
普通株式の期中平均株式数(株)	4,147,000	4,328,600
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	95円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	301,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
2. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会の決議に基づき、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月12日

株式会社フロンティアインターナショナル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢 治 博 之 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 友 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フロンティアインターナショナルの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フロンティアインターナショナル及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。